



年金 2.5%の削減中止を求める請願書

犬山市議会議長
堀江正栄 様

2013年5月29日

請願者
住所

(団体名) 全日本年金者組合愛知県本部

紹介議員 氏名

岡村千里
水野正光
岡 敦
小林敏彦

《請願の趣旨》

市民の福祉増進への日頃のご尽力に敬意を表します。

昨年11月16日の衆議院解散に先立ちほとんど審議されることのないまま、今年10月から3年間で年金を2.5%も削減する法律が成立しました。

物価スライド「特例水準の解消」を理由としていますが、これは2000年から2002年に消費者物価指数が下がった時に、高齢者の生活と経済への悪影響を避けるために年金を据え置いた措置です。

灯油などの生活必需品の値上げ、復興税や各種控除の縮小による増税、社会保険料の増額などで高齢者の生活は厳しさを増してきています。10年以上も遡って年金を引き下げる理由はありません。来年4月からの消費税引き上げが重なるならば、その深刻さは計り知れません。「特例水準の解消」は毎年0.9%以上も年金を削減するデフレ下のマクロ経済スライドに連動し、限らない年金削減の流れが作られようとしています。

年金削減は、高齢者だけの問題ではありません。高齢者の大幅収入減は地域の経済に大きな影響を与え、自治体の税収減にも直結することは言うまでもありません。深刻な不況が続く日本経済への打撃も看過できません。

本来、物価スライドは、物価高騰に対して年金の目減りを回避するためのものです。年金削減の手段とするのは本末転倒です。

このような年金削減の流れを変えたいとする私達の運動にご理解をいただき、不況をより深刻にする、年金2.5%削減の実施を中止するよう地方自治法第99条の規定による意見書を国に提出されるよう請願します。

《請願項目》

1、2.5%の年金削減をやめること。



以上